

九州経済産業局長 殿

機関名称：

機関所在地：

代表者役職：

代表者氏名：

印

「平成27年度特許等取得活用支援事業」に係る企画提案書

標記の事業について、下記のとおり提案します。

記

1. 企画提案内容

(1) 事業の実施形態及び提案者の概要 (別紙)

①コンソーシアム方式による事業実施の有無 有 ・ 無

②実施事業者 (コンソーシアム方式による場合は代表法人) 名

※コンソーシアム自身 (法人格を有している) の場合は当該法人名

| | |
|---------------------------------|--|
| 実施事業者名 (コンソーシアム方式の場合、代表法人) | |
| 構成者名 (コンソーシアム方式の場合、代表法人以外の者) | |

(2) 事業を実施する都道府県 _____

(3) 特許等取得活用支援事業実施計画書 (様式1~4)

(4) 事業規模 (総額) _____ 円 ※事業の支出計画書 (様式5)

2. 添付資料

①定款 (寄付行為) ○部

②過去2年間の貸借対照表、損益計算書 (収支計算書) 各○部

③パンフレットその他申請者の概要がわかる資料 ○部

④その他添付資料

企画提案者の概要

○実施事業者の概要

| | | |
|----------|--------|---|
| 機 関 名 | | |
| 代表者役職・氏名 | | |
| 所 在 地 | | 〒 |
| 連絡担当窓口 | 氏名（役職） | |
| | 連絡先 | 電話番号（代表・直通）： F a x： E - m a i l： ホームページ： |

| | | |
|--|--|------|
| ①基本財産又は資本金 | | 円 |
| ②職員数（うち本事業に携わる職員数） | | 人（人） |
| ③設立年月 | | 年 月 |
| <p>主な事業概要（定款記載事項等）</p> <p>※当該組織、または当該組織の構成員が今までに実施した中小企業支援の事業実績（自治体から中小企業支援に関する業務受託等により実施したものを含む）について記入。</p> | | |
| <p>その他特記事項</p> <p>※支援実績を踏まえ本事業に活かせる特筆すべき独自ノウハウ等事業申請に係る特記事項を記載。</p> | | |

企画提案者の概要（コンソーシアム方式の構成者）

○構成者の概要

| | | |
|----------|--------|---|
| 機 関 名 | | |
| 代表者役職・氏名 | | |
| 所 在 地 | | 〒 |
| 連絡担当窓口 | 氏名（役職） | |
| | 連絡先 | 電話番号（代表・直通）： F a x : E - m a i l : ホームページ： |

| | | |
|--|--|------|
| ①基本財産又は資本金 | | 円 |
| ②職員数（うち本事業に携わる職員数） | | 人（人） |
| ③設立年月 | | 年 月 |
| <p>主な事業概要（定款記載事項等）</p> <p>※当該組織、または当該組織の構成員が今までに実施した中小企業支援の事業実績（自治体から中小企業支援に関する業務受託等により実施したものを含む）について記入。</p> | | |
| <p>その他特記事項</p> <p>※支援実績を踏まえ本事業に活かせる特筆すべき独自ノウハウ等事業申請に係る特記事項を記載。</p> | | |

★コンソーシアム方式の場合で代表法人以外のその他構成者すべてについて作成する。

実施事業者単独、（法人格を有する）コンソーシアムによる申請の場合は作成不要。

特許等取得活用支援事業実施計画書

1. 事業概要

(1) 窓口を設置する場所（住所、機関（建物）名）及び当該場所の選定理由

(2) 支援を実施する対象として想定する中小企業等のイメージ及び対象企業数

※支援対象として、知的財産に関するどういった課題等を抱えている中小企業等をイメージするのか、またその対象企業数はどの程度想定するのかを記載。

※併せて、支援対象として一部の業種等ある特定の中小企業等のみを支援対象としないことへの具体的な措置等について記載。

(3) 事業実施における支援目標・全体イメージ

① 本事業における各々の支援に係る目標及びその設定理由を示してください。

※目標の設定及び達成状況等については、事業終了後に提出する「事業実施報告書」における報告事項となります。

※INPIT事業窓口支援担当者の活動も含めた目標数値を記載してください。

（目標設定項目）

・課題等の支援件数

支援場所（窓口）： 件

支援場所（訪問先）： 件

※1 知的財産を有効に活用できていない中小企業の発掘¹：うち、 件

※2 海外展開を計画する中小企業の発掘²：うち、 件

※3 ※1と※2の重複： 件

・知財専門家を活用した支援件数（＝上記支援件数の内数）

支援場所（窓口）： 件

支援場所（訪問先）： 件

¹ 公募要領 3. (5) 参照

² 公募要領 3. (5) 参照

※支援機関からの要請等で支援する分についても想定する範囲で実施件数に含める。

- ・知財アドバイザーを活用した支援件数³（＝上記支援件数の内数）

支援場所（訪問先）： 件

② 上記目標を達成するために特に取り組むべきポイント（上記で設定した目標を達成するために事業を実施する上での支援ポイント等）があれば記載してください。

③ 本事業の全体イメージ（事業全体の実施イメージや事業の流れを概念図やフロー図等も用いて説明してください。）

★コンソーシアム方式の場合は、コンソーシアムを組む事業者間の実施イメージや役割分担等についても記載。

³公募要領 3.（5）参照

2. 事業の実施方法

※事業の実施にあたり、独自に工夫している点など特徴があれば、そうした点もわかるように記載してください。

★コンソーシアム方式の場合は、コンソーシアムを組むそれぞれの事業者が実施する内容や役割分担、事業者間での連携・実施方法等がわかるように記載してください。

(1) 課題等の解決を図るワンストップサービスの提供

① 窓口の開設（支援）時間及び窓口に配置する窓口支援担当者の人数・役割分担並びに複数人配置する必要性

※前述の1.（2）に記載する支援対象等を踏まえて記載してください。

※INPIT事業窓口支援担当者2名についても把握している範囲内で記載してください。（INPIT事業窓口支援担当者の配置及び概要については、別添7参照）

② 窓口における支援

窓口支援担当者による課題等の解決を支援する具体的な実施方法について、以下の支援内容ごとに記載してください（適宜フロー図等も用いてください）。

※下記の各支援内容をまとめて記載しても構いませんが、それぞれの実施方法がわかるように記載してください。

●窓口においてその場で適切な解決方策を判断・遂行する支援

※他の支援機関と連携して知的財産への意識（気づき）を醸成し活用促進につなげる支援も含む。

●適切な知財専門家を活用して共同で行う支援

●知財専門家の配置の方針と中小企業等との登録弁理士マッチング支援

●中小企業等に直接訪問する支援

(2) 知財専門家の活用

① 知財専門家の選定方法

※課題等に対する最適な知財専門家の選定方法（使用する人材データベース等）について記載

② 想定される知財専門家

※職名、担当支援内容、人数等を記載

③ 知財専門家の活用方法

※知財専門家を活用する際の活用期間や場所、活用使途等について具体的に記載

(3) 支援機関との連携

① 連携する支援機関（具体的な名称等）

② 連携する具体的な内容及び方法

※支援機関とどういった情報を共有・やりとりするのか、それらを踏まえ本事業の支援にどう役立てるのか等について適宜概念図等も用いて記載

③ 連携会議の開催方法

※開催場所や回数、参加機関、参加者等について具体的に記載

(4) 知的財産を有効に活用できていない中小企業等の発掘、知的財産の活用促進

① 中小企業等に対する知財の裾野拡大活動の方針

※どういった方針で知財の裾野拡大活動を行うのかについて記載

② 想定される中小企業等のイメージ及び具体的な実施内容・方法

※どういった中小企業等に対し、どのように発掘、活用促進を行うのか等について記載

(5) その他必要な業務の実施内容及び方法

① 支援内容報告シートの作成・提出及び支援実績の管理・集計

② 本事業及び特許庁・局の施策の周知・広報活動

③ 支援後のフォローアップ

④ 支援実績を踏まえた事業評価の実施

特許等取得活用支援事業実施スケジュール

| 実施内容 | 実施スケジュール |
|-----------------------------------|----------|
| 知財専門家（弁理士）と中小企業等との登録弁理士マッチング支援 | |
| 支援機関との定期的な情報共有（連携会議の開催） | |
| 知的財産を有効に活用していない中小企業等の発掘、知的財産の活用促進 | |
| 本事業及び特許庁・局の施策の周知・広報活動 | |
| 支援後のフォローアップ | |
| 支援実績を踏まえた事業評価 | |

★コンソーシアム方式の場合は、コンソーシアムを組むそれぞれの事業者が実施する内容や役割分担、事業者間での連携・実施方法等がわかるように記載してください。

特許等取得活用支援事業の実施体制

①組織・体制

※組織図及び管理・事業実施体制について本事業に携わる担当者（候補者で可）の配置も含めて具体的に記載（I N P I T事業窓口支援担当者を含めた体制を記載することができる。）

②本事業に携わるスタッフの概要（役職、担当業務等を具体的）

※窓口支援担当者及び知財専門家を除く本事業への従事者（管理者、事務担当者、補助者等）の役職、担当業務等を具体的に記載

③本事業の窓口（知財総合支援窓口）及び電子出願・執務スペース等の見取り図

※電子出願を行うために必要なスペースは機密性が確保されていることがわかるよう記載

★コンソーシアム方式の場合は、コンソーシアムを組むそれぞれの事業者が実施する内容や役割分担、事業者間での連携・実施方法等がわかるように記載してください。

局事業窓口支援担当者（候補者）の概要

※窓口支援担当者を配置する人数に応じて、それぞれ作成してください。（候補者も記載）

| | | |
|--|---------|------|
| ふりがな | 所属機関名 | |
| 氏名 | | |
| 生年月日 年 月 日生（ 歳） | 役職 | |
| 主な資格（学位を除く） | | |
| | | |
| 履歴事項 | | |
| (始 期) | (終期・現職) | (役職) |
| 年 月 | 年 月 | |
| 年 月 | 年 月 | |
| 年 月 | 年 月 | |
| 年 月 | 年 月 | |
| 年 月 | 年 月 | |
| <p>本事業の支援に資する経験・実績（窓口支援担当者（候補者）のこれまでの主な実務経験や支援実績を実施時期もわかるよう詳細に記入。その他特記すべき事項があれば併せて記入。）</p> | | |
| | | |

申請者が当該候補者を窓口支援担当者とする理由（公募要領に記載する窓口支援担当者として必要なスキルにある項目に則って記入）

①別紙2に例示するような課題等をアイデア段階から事業展開までの各段階に応じて正確に把握・分析し、解決に導くことができる知見について。

②課題等を解決に導くために、中小企業等の企業経営を理解できるとともに、中小企業等の経営者と適切なコミュニケーションを取りつつ、信頼関係を構築することができる資質について。

③知財専門家や支援機関の担当者等と適切にコミュニケーションを取りつつ、知財専門家同士の連携や支援機関を含めた連携における支援全体のマネジメントができる能力について。

④知的財産に関する制度全般及び中小企業向け支援施策への知識、特許等の産業財産権の電子出願を含む出願等手続に関する知見について。